図表でみる中国経済(就業構造編)

就業構造には3つの変化が進行中

経済研究部 上席研究員 三尾 幸吉郎

(03)3512-1834 mio@nli-research.co.jp

中国の産業構造は、その経済発展とともに、第1次産業から第2次産業へ、さらには第3次産業へ と、産業の牽引役が変化してきた。中国経済が"中所得国の罠"に陥ることなく経済発展を続けるた めには、産業構造の円滑な移行が欠かせない。この産業構造の変化に関しては、2015年11月に「図 表でみる中国経済(産業構造編)」で取り上げたが、本稿ではそれを就業構造の面から見てみたい。

―就業者数は増加も、伸びは鈍化

2017年5月、中国人力資源・社会保障部が 公表した「2016年度人力資源・社会保障事業 発展統計公報 | によると、中国の2016年末の 就業者数は7億7603万人で、前年に比べると 152万人増えている。しかし、その伸びは年々 鈍化してきている。図表−1 に示したように 1990年代はおおむね前年比1%前後の伸びを 示していたが、少子高齢化に伴う生産年齢人 口の減少を背景に、就業者数の伸びは徐々に 鈍化、2016年は前年比 0.2%増に留まった。

(図表-1)

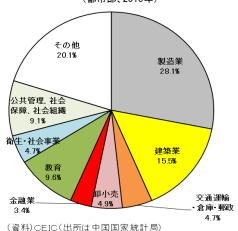


2---国有企業等と私営企業等でほぼ半々の構成

また、都市部の従業先を見ると、「国有企業等(含む国有単位、集体単位、その他単位)」と「私営 企業等(含む個人営業)」でほぼ半々の構成となっている。業種別に見ると、国有企業等では、図表-2 に示したように製造業が 28.1%で最大のシェアを占め、建設業が 15.5%、教育が 9.6%などとなって いる。一方、私営企業等では、図表-3に示したように卸小売業が42.3%で最大のシェアを占め、製造 業が 14.6%、商業サービス等が 8.8%、ホテル・外食が 7.4%などとなっている。

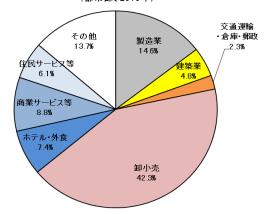
(図表-2)

国有企業等の業種別従業員構成 (都市部、2015年)



(図表-3)

私営企業等の業種別従業員構成 (都市部、2015年)



(資料)CEIC(出所は中国人力資源・社会保障部)

就業構造には3つの変化が進行中

1 | 農村部から都市部へのシフト

前述のとおり 2016 年の就業者数の伸びは 前年比 0.2%増に留まったが、図表-4 に示し たように都市部の伸びは同 2.5%増と比較的 高い伸びを維持している。一方、農村部は同 2.3%減と1997年をピークに減少が続いてい る。即ち、農村部から都市部へのシフトが進 行中である。なお、2016年の構成は都市部が 4億1428万人(構成比53.4%)、農村部が3 億 6175 万人(構成比 46.6%)である。

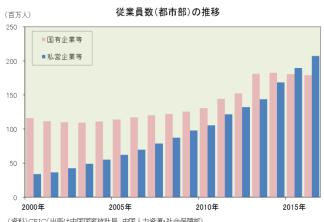
(図表-4)



2 国有企業等から私営企業等へのシフト

また、前述のとおり現在の都市部の従業先 は国有企業等と私営企業等でほぼ半々の構成 だが、図表-5に示したとおり国有企業等の従 業員数は 2014 年の 1.83 億人をピークに減少 し始めた一方、10年前の2006年には7000万 人に過ぎなかった私営企業等の従業員数は右 肩上がりの増加傾向が続いており、2016年に は2億人を超えてきた。即ち、ここもと雇用 を吸収しているのは私営企業等だといえる。

(図表-5)



(資料)CEIC(出所は中国国家統計局、中国人力資源・社会保障部) (注)国有企業等は国有単位、集体単位、その他単位など、私営企業等は個人営業を含む

3 地域別に見ると二極化

また、地域別の就業者数を見ると、増加し た地域と減少した地域がある。図表-6は習近 平政権が誕生して以降(2013年-15年)の就 業者数の年率換算した伸び率を見たものであ る。これを見ると、北京市が年率 9.6%増、 上海市が同 8.8%増、広東省が同 17.2%増と 沿海部は引き続き高い伸びを示しており、ま た四川省が同19.0%増、重慶市が同13.2%増 と内陸部にも急増している地域がある。一方、 雲南省が同7.4%減となったほか、黒龍江省 や遼寧省など東北部では減少している。

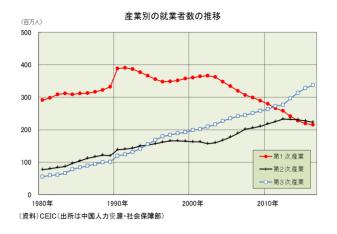
(図表-6)



4──第3次産業の就業者一人当たり実質GDP成長率に注目!

最後に、産業別の就業者数の推移を見てみた(図表-7)。第1次産業の就業者数は減少を続けており、第2 次産業は頭打ち、第 3 次産業は増加ピッチが加速してきている。また、ニッセイ基礎研究所で産業別の就業 者一人当たり実質GDP成長率を試算した結果が図表-8である。これを見ると、就業者が減っている第1次産 業や第2次産業は、少ない就業者で高い生産の伸びを維持したこともあって、比較的高い成長率を保ってい る一方、就業者が増えた第3次産業の成長率はここ数年それを下回っている。就業者が第1次産業・第2 次産業から第3次産業へシフトしていく中で、第3次産業の就業者一人当たり実質GDP成長率が伸 び悩むようだと中国経済の将来が懸念されるだけに、今後の動きが注目される。

(図表-7)



(図表-8)

